

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R6年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等)	事業 始期	事業 終期	実績額(千円)				事業実施計画時における成果目標	事業実績(目標達成率)	事業実施による評価	担当課
					総事業 費	財源内訳 国庫補助額	交付金 充当額	その他				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)【R5国補正】【物価高騰対策給付金】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 令和5年度住民税非課税世帯(7万円/世帯) ・低所得世帯への給付金に係る事務費	R5.12	R6.5	21,958	0	21,958	0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	【事業実績】 給付金総額 21,140千円(302世帯)(R5.12.1支給開始) 事務費(需用費、役務費、委託料) 818千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた住民税非課税世帯への経済支援を迅速に行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の振込実績から、口座を把握している対象世帯については確認書を送付したうえでプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課
2	【充当元事業】 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)【R5国予算】【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画 非課税化世帯等給付金、定額減税調整給付金(うち定額減税調整給付金) 充当先の経費・事業費(給付費)	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・定額減税調整給付金 定額減税を補足する給付の対象者	R6.8	R6.8	38,690	0	38,690	0	-	【事業実績】 定額減税調整給付金 38,690千円	-	税務課
3	調整給付(事務費)【物価高騰対策給付金】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者の生活を維持するための調整給付を実施するために必要な事務費。 【対象者・事業費の内容】 ・定額減税調整給付金に係る事務費	R6.3	R6.6	2,002	0	2,002	0	対象者への調整給付率100%	【事業実績】 事務費(委託料) 2,002千円	-	税務課
4	【充当元事業】 調整給付(事務費)【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画 非課税化世帯等給付金、定額減税調整給付金(うち定額減税調整給付金) 充当先の経費・事務費	【目的・事業内容】 物価高が続く中で、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者の生活を維持するための調整給付を実施するために必要な事務費。 【対象者・事業費の内容】 ・定額減税調整給付金に係る事務費	R6.7	R6.11	2,221	0	2,221	0	-	【事業実績】 事務費(委託料) 2,221千円	-	税務課
5	非課税化世帯等給付金、定額減税調整給付金	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 令和6年度住民税非課税世帯(10万円/世帯) 令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯(10万円/世帯) こども加算(対象世帯のこども(18歳以下))(5万円/人) ・定額減税調整給付金 定額減税を補足する給付の対象者 ・低所得世帯への給付金及び定額減税調整給付金に係る事務費	R5.12	R7.3	380,551	0	380,551	0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	【事業実績】 低所得世帯への給付金総額 69,320千円 定額減税調整給付金 297,250千円 事務費(需用費、役務費、委託料) 13,981千円	<低所得世帯への給付金> 【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた住民税均等割のみ課税世帯、非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯への経済支援を迅速に行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の振込実績から、口座を把握している対象世帯についてはプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。 <定額減税調整給付金> 【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高への支援として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して経済支援を迅速に行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の振込実績から、口座を把握している対象世帯については確認書を送付したうえでプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に2回勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課 税務課
合計					445,422	0	445,422	0				